



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所

コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 砂越 豊

TEL 0554-63-6600

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	1,217	29.5	202	172.1	214	242.8	137	250.2
27年1月期第1四半期	940	20.8	74	—	62	—	39	12.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	18.10	17.75
27年1月期第1四半期	5.43	5.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	5,261	3,004	57.1
27年1月期	5,245	2,911	55.5

(参考)自己資本 28年1月期第1四半期 3,004百万円 27年1月期 2,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,330	21.1	260	44.7	253	45.7	159	51.0	20.89
通期	4,590	11.9	480	36.7	465	9.1	292	△19.0	38.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期1Q	7,616,160 株	27年1月期	7,578,160 株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	73 株	27年1月期	73 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期1Q	7,609,345 株	27年1月期1Q	7,239,087 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善もあり、欧州・新興国経済の先行き、米国の金融政策や原油価格下落の影響などの景気下振れリスク要因もあったものの、基本的には緩やかではありますが回復を継続しているといえる状況にありました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましても、主にスマートフォンやタブレット向け等の携帯情報端末に向けた需要が高い水準を維持しており、また、車載向け等の需要につきましても堅調に推移しております。また、太陽電池業界におきましても、一部に供給過剰による価格下落の動きはありましたが、メガソーラー等、事業用途に向けての出荷は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社といたしましては、主に半導体向け新規材料の生産体制強化により一層取り組むとともに、販売面では中国、台湾等の東アジアを中心に事業の拡大を図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、全社を挙げて経費削減に取り組むとともに、製造工程の見直し等を中心に、生産の効率化や全社的な合理化施策等により収益の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,217,986千円(前年同期比29.5%増)、営業利益は202,948千円(同172.1%増)、経常利益は214,888千円(同242.8%増)、四半期純利益は137,714千円(同250.2%増)となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比37,835千円増加し、3,395,185千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、同20,972千円減少し、1,866,696千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、同17,707千円減少し、1,727,313千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等の減少が原材料等の仕入の増加に伴う買掛金等の増加を上回ったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、同59,074千円減少し、529,659千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、同93,644千円増加し、3,004,909千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が配当金の支払いによる減少を上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想に関しましては、発行済株式数の増加に伴う1株当たり当期純利益の変更を除き、平成27年3月16日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が1,404千円増加、繰延税金資産が491千円増加、利益剰余金が912千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,195	652,913
受取手形及び売掛金	1,108,610	1,139,849
電子記録債権	796,688	800,212
商品及び製品	52,074	70,774
仕掛品	242,480	264,141
原材料及び貯蔵品	279,416	341,012
その他	85,884	126,281
流動資産合計	3,357,349	3,395,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,011,108	1,013,799
減価償却累計額	△537,477	△548,859
建物(純額)	473,630	464,940
機械及び装置	840,171	846,412
減価償却累計額	△547,412	△563,826
機械及び装置(純額)	292,758	282,585
工具、器具及び備品	1,068,152	1,093,105
減価償却累計額	△777,162	△803,817
工具、器具及び備品(純額)	290,990	289,288
土地	608,641	608,641
その他	250,032	250,323
減価償却累計額	△106,182	△109,057
その他(純額)	143,850	141,265
有形固定資産合計	1,809,870	1,786,720
無形固定資産	5,283	5,085
投資その他の資産	72,514	74,890
固定資産合計	1,887,669	1,866,696
資産合計	5,245,019	5,261,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,781	153,240
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	251,796	235,815
未払法人税等	197,556	101,475
賞与引当金	42,066	88,326
その他	324,820	318,456
流動負債合計	1,745,020	1,727,313
固定負債		
長期借入金	561,877	499,858
退職給付引当金	23,016	26,518
その他	3,840	3,283
固定負債合計	588,734	529,659
負債合計	2,333,754	2,256,973

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,872	787,972
資本剰余金	684,872	688,972
利益剰余金	1,438,095	1,521,850
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,906,822	2,998,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,441	6,131
評価・換算差額等合計	4,441	6,131
純資産合計	2,911,264	3,004,909
負債純資産合計	5,245,019	5,261,882

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	940,318	1,217,986
売上原価	636,659	725,675
売上総利益	303,658	492,311
販売費及び一般管理費	229,081	289,362
営業利益	74,576	202,948
営業外収益		
受取利息	24	32
受取配当金	3,234	3,234
保険金収入	-	3,554
為替差益	-	8,237
その他	454	273
営業外収益合計	3,712	15,331
営業外費用		
支払利息	2,891	3,264
為替差損	3,167	-
火災損失	3,912	-
その他	5,637	127
営業外費用合計	15,610	3,391
経常利益	62,678	214,888
税引前四半期純利益	62,678	214,888
法人税、住民税及び事業税	40,486	99,542
法人税等調整額	△17,136	△22,368
法人税等合計	23,350	77,173
四半期純利益	39,328	137,714

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	62,678	214,888
減価償却費	57,007	62,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,408	46,259
受取利息及び受取配当金	△3,258	△3,266
支払利息	2,891	3,264
売上債権の増減額(△は増加)	△71,612	△34,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,358	△101,939
仕入債務の増減額(△は減少)	70,517	54,458
未払又は未収消費税等の増減額	4,187	3,202
未払金の増減額(△は減少)	1,895	△22,323
前受金の増減額(△は減少)	△1,556	91,668
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,968	△38,586
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,443	10,055
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,729	2,097
その他	4,569	△8,068
小計	97,577	279,904
利息及び配当金の受取額	3,258	3,266
利息の支払額	△2,901	△3,547
損害賠償金の支払額	-	△20,723
法人税等の支払額	△26,116	△192,523
保険金の受取額	-	24,247
災害損失の支払額	-	△17,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,817	72,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
有形固定資産の取得による支出	△32,439	△95,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,739	△95,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,207	△78,000
リース債務の返済による支出	△1,025	△834
株式の発行による収入	-	8,200
配当金の支払額	△12,338	△47,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,571	△118,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	1,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,456	△139,281
現金及び現金同等物の期首残高	401,116	792,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	382,660	652,913

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。